

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(千円)	28,551,371	27,106,271	27,813,913	27,949,511	25,642,851
経常利益(千円)	690,848	772,467	787,184	776,365	432,103
当期純利益(千円)	383,227	539,022	408,709	392,239	125,832
純資産額(千円)	6,110,061	6,650,049	6,940,819	7,110,542	7,044,373
総資産額(千円)	16,465,525	15,971,399	17,823,795	16,264,678	13,916,145
1株当たり純資産額(円)	1,324円31銭	1,441円80銭	1,512円12銭	1,549円60銭	1,535円25銭
1株当たり当期純利益(円)	77円34銭	110円43銭	89円04銭	85円47銭	27円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	41.6	38.9	43.7	50.6
自己資本利益率(%)	6.4	8.4	6.0	5.6	1.8
株価収益率(倍)	10.5	10.9	11.9	10.2	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,806,099	414,922	1,369,403	303,069	717,730
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	208,629	188,151	78,042	29,072	132,111
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	155,613	298,872	328,032	299,394	85,033
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,234,997	1,361,220	2,324,933	2,279,403	2,779,480
従業員数(人)	234	224	219	215	217

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(千円)	28,380,382	26,894,888	27,675,336	27,825,003	25,549,659
経常利益(千円)	687,754	764,275	774,320	764,559	428,503
当期純利益(千円)	379,016	519,008	397,543	382,492	122,460
資本金(千円)	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000
発行済株式総数(千株)	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
純資産額(千円)	6,125,307	6,642,672	6,922,256	7,089,671	7,020,884
総資産額(千円)	16,440,939	15,938,932	17,788,066	16,241,813	13,884,258
1株当たり純資産額(円)	1,327円63銭	1,440円19銭	1,508円07銭	1,545円05銭	1,530円13銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14円00銭 (-)	17円00銭 (7円00銭)	17円00銭 (7円00銭)	17円00銭 (7円00銭)	14円00銭 (8円50銭)
1株当たり当期純利益(円)	76円42銭	106円07銭	86円61銭	83円34銭	26円69銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	41.7	38.9	43.7	50.6
自己資本利益率(%)	6.3	8.1	5.9	5.5	1.7
株価収益率(倍)	10.6	11.3	12.2	10.4	18.0
配当性向(%)	18.3	16.0	19.6	20.4	52.5
従業員数(人)	223	216	218	214	215

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和22年 5月	神戸市生田区において株式会社萬世商会を設立
昭和22年 7月	三菱電機(株)と特約店契約を締結
昭和27年 5月	大阪市北区に大阪連絡所開設
昭和33年 4月	東京海上火災保険(株)（現、東京海上日動火災保険(株)）と代理店契約を締結
昭和34年 4月	兵庫県加古川市に加古川営業所開設
昭和34年 5月	奈良県奈良市に奈良営業所開設
昭和35年10月	(株)指月電機製作所と代理店契約を締結
昭和37年 3月	三菱電機(株)との特約店契約を改め、代理店契約を締結
昭和37年 4月	社名を萬世電機工業株式会社に改称、同時に本社を大阪市北区に移転し、神戸店を神戸支店に改称
昭和38年 4月	三菱商事(株)と特約店契約を締結し、三菱樹脂(株)製品の取扱い開始
昭和45年 3月	神戸支店家庭電器部門を分離し、兵庫三菱電機家電販売(株)に営業譲渡
昭和46年 9月	本社家庭電器部門を分離し、阪神三菱電機商品販売(株)に営業譲渡
	奈良支店家庭電器部門を分離し、奈良三菱電機商品販売(株)に営業譲渡
昭和49年 6月	特定建設業の建設大臣許可を取得（管工事業、機械器具設置工事業）
昭和57年10月	東京都荒川区に東京営業所（現、東京支店 東京都千代田区）開設
昭和58年 4月	シーケンサ・トレーニングスクール開設 O A ・ F A システム開発室開設（現、システムエンジニアリング部）
昭和59年 5月	一般建設業の建設大臣許可を取得（電気工事業）
昭和61年10月	半導体技術グループ（現、電子技術部）開設
昭和62年10月	子会社マンセイサービス(株)（のち、萬世電機エンジニアリング(株) 平成18年に清算）を設立
平成 2年 7月	三菱重工業(株)と立体駐車場設備の代理店契約を締結
平成 6年 7月	社名を萬世電機株式会社に改称
平成 8年 4月	神戸支店を神戸支社に、加古川営業所を加古川支店に昇格
平成 9年 9月	大阪証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）市場第二部に株式上場
平成13年 1月	特定建設業の国土交通大臣許可を取得（建築工事業、内装仕上工事業）
平成13年 3月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得
平成13年 4月	神戸支社を神戸支店に、加古川支店を加古川営業所に改称
平成13年 7月	加古川営業所を神戸支店に統合
平成15年 2月	香港に萬世電機香港有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得（電子デバイス本部）
平成18年 9月	子会社萬世電機エンジニアリング(株)を清算
平成19年 8月	東京海上日動火災保険(株)の代理店事業をエムエスティ保険サービス(株)に譲渡
平成21年 1月	東京支店を東京都千代田区に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で企業集団を構成しており、主な事業内容はその他の関係会社にあたる三菱電機(株)及びそのグループの電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業用システム・その他の製品の販売であり、またこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

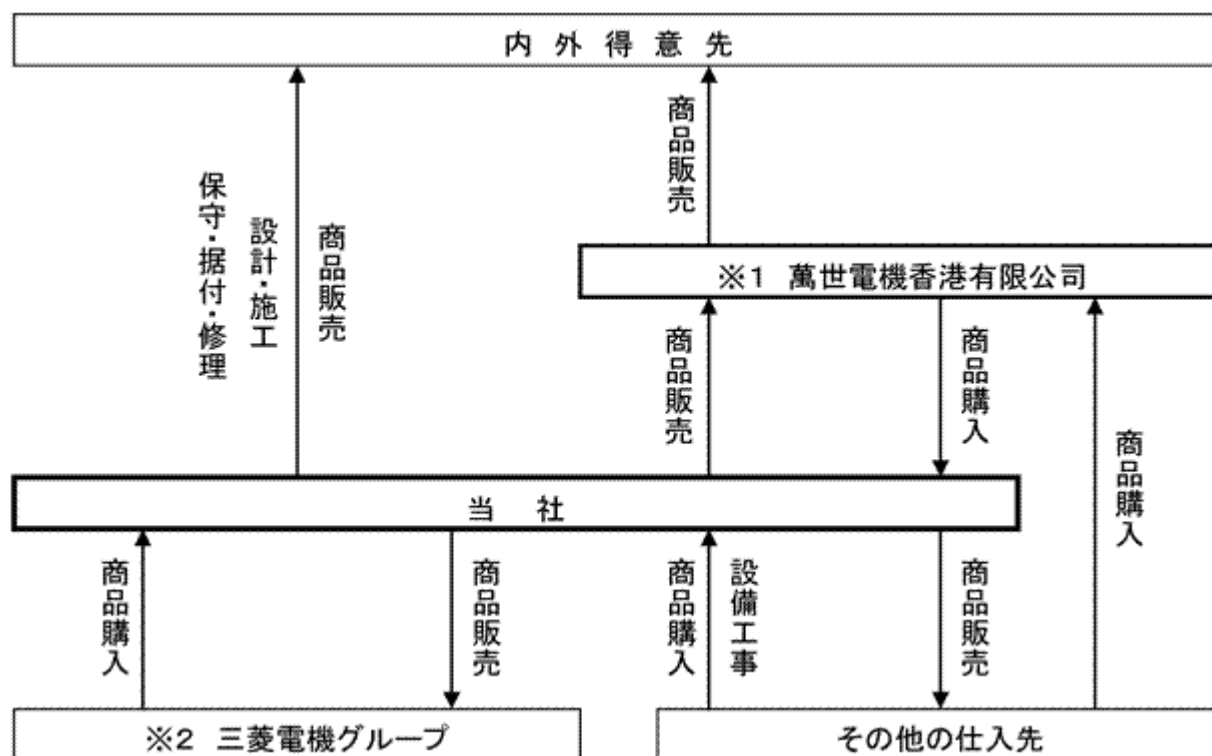
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、取扱品目別に区分しております。

取扱品目の主要な取扱商材は次のとおりであります。

取扱品目	主要な取扱商材
電気機器	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、他
電子デバイス・情報通信機器	L S I、I C、A S I C、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、H D D、映像情報通信機器、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、H A C C P設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
産業用システム・その他	発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他

(注) 「産業用システム・その他」は「産業機械・その他」を呼称変更したものです。なお、取扱商材に変更はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 三菱電機(株)：その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 萬世電機香港有限公司	香港	23	電子商品の販売及びEMS事業	所有 100.0	当社販売の電子部品の販売 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 三菱電機株	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具の製造、販売等	被所有 22.0 (0.1)	同社製品の販売等

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当いたしません。
 2. その他の関係会社三菱電機株は有価証券報告書を提出しております。
 3. 最近連結会計年度における連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
電気機器	44
電子デバイス・情報通信機器	60
設備機器	51
産業用システム・その他	62
合計	217

- (注) 管理部門に所属する従業員は、その他に含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215	38.6	14.9	6,067

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員の定年は、満60才とし、退職日は満60才到達後の3月31日としております。ただし、定年再雇用規定に定めた基準に該当する者については再雇用してあります。
 4. 当事業年度より従業員数の計算基準において期末退職者を含めてあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は萬世電機労働組合(昭和41年11月結成)と称し、三菱電機関連労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成21年3月31日現在で148名であります。なお、労使関係は、概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米景気の悪化等を背景に、極めて深刻な景気後退局面に入りました。輸出の急減により、設備稼働率が急低下し、在庫調整や設備投資の抑制が拡大しました。また、円高・株価下落により、企業収益が圧迫され雇用・所得環境が悪化しました。

当社グループの関連する業界につきましては、食品関連産業における設備投資需要は堅調でしたが、精密機械産業、建設関連産業の需要は低迷しました。

このような状況の中、当社グループは新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりましたが、売上高は設備投資の低迷、生産・在庫調整の影響を受け256億42百万円（前期比8.3%減）となりました。営業利益は5億86百万円（同比22.9%減）となりました。経常利益は為替差損及び有価証券評価損を営業外費用に計上したことにより4億32百万円（同比44.3%減）となりました。当期純利益は繰延税金資産を見直した結果、法人税等調整額を1億2百万円計上したことにより1億25百万円（同比67.9%減）となりました。

取扱品目の状況は次のとおりであります。

(電気機器)

電気機器につきましては、造船関連向けに回転機器が堅調に推移しましたが、工作機械、精密装置市場を中心とする生産設備投資の急激な低迷を受け、駆動制御機器、コントローラ、配電制御機器が減少しました。

(電子デバイス・情報通信機器)

半導体・デバイスにつきましては、鉄道車両用のパワーデバイスが堅調に推移しましたが、その他の民生用途、産業用途ともに厳しい状況が続き、大きく落ち込みました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向けにFAパソコンが伸長しましたが、サーバー、パソコン等の情報化投資が低調となり減少しました。

(設備機器)

冷熱機器につきましては、工場・ビルのリニューアル工事、食品店舗の新築、改装工事需要が堅調で、業務用空調機、冷凍・冷蔵ショーケース及び関連工事が伸長しました。また、野菜工場向けに空調機器、チラー、照明及び付帯工事も寄与した結果、増収となりました。

(産業用システム・その他)

産業用システム・その他につきましては、鉄鋼業界向けの需要が概ね堅調に推移しましたが、自動車関連業界等の設備投資が低迷し減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は27億79百万円（前連結会計年度末比5億円増）となりました。

各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7億17百万円となりました。これは主に仕入債務の減少により資金が18億33百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を4億26百万円計上したことに加え、売上債権の減少により資金が23億5百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億32百万円となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入により資金を54百万円、有価証券の償還による収入により資金を44百万円得ましたが、有価証券の売買により資金を2億23百万円（純額）使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は85百万円となりました。これは主に配当金の支払のために資金を84百万円使用したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		前期比(%)
電気機器(千円)	7,615,244	95.8
電子デバイス・情報通信機器(千円)	7,963,047	80.5
設備機器(千円)	4,641,841	113.1
産業用システム・その他(千円)	2,095,124	86.4
合計(千円)	22,315,257	91.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		前期比(%)
電気機器(千円)	9,023,847	95.4
電子デバイス・情報通信機器(千円)	8,816,380	79.9
設備機器(千円)	5,475,135	112.3
産業用システム・その他(千円)	2,327,489	89.9
合計(千円)	25,642,851	91.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、収益性を伴った企業価値の向上に努めるための施策を推進してまいります。

- ・収益基盤の拡大

新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力してまいります。また社内連携を強化し、さらに技術部門の技術力向上を図ることで他社との差別化を推進し、併せて技術力の高い協業先との連携を図りながら、顧客ニーズに的確に対応してまいります。社内情報システム(ERPシステム)を活用することにより、業務を効率化し生産性を高めてまいります。

- ・人材育成

「顧客起点」を念頭に、施策の実効性を高めながらプロセスを評価し、組織の活性化を図り、当社グループを支える人材を育成してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在（平成21年6月29日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は国内市場に大きく依存しており、電気、電子、建設業界の景気動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先依存に係るリスク

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、その仕入割合は約7割であります。主要仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、主要仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動リスク

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の市況動向により当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産につきましても、株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異処理費用）の増加が生じる等、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の業況には常に十分注意し、必要に応じ引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(6) 災害に関するリスク

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、情報漏洩防止に関する諸規定に基づき、社内教育を実施し情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩防止に努めております。しかしながら、予測できない事態によって情報が漏洩することにより、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が締結している主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱品目	契約期間	備考
三菱電機株式会社	販売代理店契約	回転機、配電・制御、駆動制御、コントローラ	平成16年12月3日から1年	自動更新
		昇降機、ビルシステム	平成14年4月1日から1年	自動更新
		空調機器、冷熱機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
		照明器具、換気扇	平成12年10月1日から1年	自動更新
		通信機器、監視カメラ	平成21年4月1日から1年	自動更新
		受変電設備、発電機	平成14年4月1日から1年	自動更新
		プリンター、データプロジェクター、映像システム	平成18年4月1日から1年	自動更新
		レーザ加工機、放電加工機	平成8年4月1日から1年	自動更新
	販売特約店契約	半導体	平成8年4月1日から1年	自動更新
株式会社指月電機製作所	販売代理店契約	フィルムコンデンサ、高圧コンデンサ	昭和35年10月1日から1年	自動更新
株式会社ルネサス販売	販売特約店契約	半導体	平成15年4月1日から1年	自動更新
東芝三菱電機産業システム株式会社	販売代理店契約	重電機器	平成15年10月1日から1年	自動更新
イサハヤ電子株式会社	販売特約店契約	半導体	平成16年4月1日から1年	自動更新
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	販売代理店契約	保守・メンテナンス	平成21年4月1日から1年	自動更新

(注) 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。

(2) コミットメントライン契約

当社は機動的な資金確保による財務リスクマネジメントの強化及び資金効率の向上を目的として、平成19年3月に取引銀行5行とシンジケーション方式(協調型)による総額10億円を限度とするコミットメントライン契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約極度額	契約期間
株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社百十四銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社	日本	コミットメントライン契約	1,000,000千円	自：平成21年3月7日 至：平成22年3月5日

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、139億16百万円（前連結会計年度末比23億48百万円減）となりました。流動資産は121億60百万円（同比20億86百万円減）となりました。これは主に現金及び預金は5億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が23億22百万円、たな卸資産が1億88百万円減少したことによるものです。固定資産は17億55百万円（同比2億61百万円減）となりました。これは主に投資有価証券が1億96百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は68億71百万円（同比22億82百万円減）となりました。流動負債は64億75百万円（同比23億1百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が19億22百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は70億44百万円（同比66百万円減）となりました。これは主に利益剰余金は40百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億6百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%減収の256億42百万円となりました。年度前半は、原材料価格高騰に伴うコストの増加、年度後半は、急激な円高と需要縮小が進行したことにより、企業収益が低迷し設備投資が抑制されるなど、当社を取り巻く事業環境は急速に悪化しました。当社の品目別には冷熱機器及びこれに付随する設備工事が食品関連設備向けに伸長しましたが、電気機器、産業機械、電子デバイス・情報通信機器は設備投資の抑制や、生産・在庫調整の影響を受け減収となりました。

(売上総利益、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ6%減少し31億39百万円となりました。粗利益率は設備機器、産業用システムで改善し12.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1%減少し、25億52百万円となりました。

(営業外損益及び特別損益)

営業外費用は、有価証券評価損1億37百万円、為替差損35百万円を計上しました。特別損失は、東京支店移転に伴う費用5百万円を計上したこと等によります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門別)	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市福島区)	統括業務施設及び商品 倉庫	142,286	16,037 (1,492.06)	17,010	175,333	170
神戸支店 (神戸市兵庫区)	販売設備及び商品倉庫	26,985	108,808 (690.95)	1,378	137,171	21
東京支店 (東京都千代田区)	販売設備	5,557	-	424	5,982	24
その他	寮及び福利厚生施設	5,552	4,805 (30.04)	-	10,357	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京支店については建物を賃借しており、年間賃借料は11,727千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月29日	550,000	4,600,000	330,000	1,005,000	313,560	838,560

(注) 有償・第三者割当

入札による募集

発行株数 400,000株
 発行価格 1,160円
 資本組入額 600円
 払込金総額 469,560千円

入札によらない募集

発行株数 150,000株
 発行価格 1,160円
 資本組入額 600円
 払込金総額 174,000千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	36	2	-	335	384	-
所有株式数 (単元)	-	316	195	1,766	244	-	2,058	4,579	21,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.90	4.26	38.57	5.33	-	44.94	100	-

(注) 自己株式11,568株のうち11,000株(11単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式568株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島 7 - 15 - 2 萬世ビル内	533	11.59
日興シティグループ証券株式 会社	東京都千代田区丸の内 1 - 5 - 1	194	4.22
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島 7 - 15 - 30	190	4.15
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデイテイ テイ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	178	3.87
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国 1 - 1 - 1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	110	2.39
竹田和平	名古屋市天白区	83	1.80
占部正浩	兵庫県西宮市	81	1.76
占部弘晃	兵庫県西宮市	66	1.46
計	-	2,557	55.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,568,000	4,568	同上
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,568	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島 7丁目15番30号	11,000	-	11,000	0.2
計	-	11,000	-	11,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	213	145,280
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,568	-	11,568	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円の配当（うち中間配当8円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は52.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月5日 取締役会決議	39,001	8.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	25,236	5.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	850	1,400	1,250	1,040	860
最低（円）	550	800	870	870	471

（注）最高、最低株価は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	560	495	493	495	490	490
最低（円）	471	490	492	495	489	480

（注）最高、最低株価は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	占部嘉英	昭和14年5月8日生	昭和37年3月 スタンダード工業株式会社入社 昭和38年4月 当社入社 昭和47年10月 社長室長 昭和48年11月 取締役 昭和54年12月 常務取締役 昭和56年12月 専務取締役 昭和61年12月 取締役副社長(代表取締役) 平成3年11月 取締役社長(代表取締役) 平成21年4月 取締役会長(代表取締役)(現任)	(注) 5	58
代表取締役 取締役社長	-	占部正浩	昭和44年10月10日生	平成4年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年3月 当社入社 平成13年4月 機電本部長 平成13年6月 取締役機電本部長 平成15年4月 取締役ファシリティー本部長 平成15年6月 専務取締役ファシリティー本部長 平成17年4月 専務取締役 平成17年6月 取締役副社長(代表取締役) 平成19年4月 取締役副社長兼東京支店長(代表取締 役) 平成21年4月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 5	81
常務取締役	管理本部長	村山憲司	昭和27年6月8日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行北畠支店長 平成11年10月 同行今里支社長 平成13年4月 同行東大阪支社長 平成15年3月 同行梅田支社長 平成17年4月 中央青山監査法人ディレクター 平成19年2月 当社管理本部副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長 平成21年6月 常務取締役管理本部長(現任)	(注) 5	2
取締役	ファシリティー本 部長兼神戸支店長	砂原祥範	昭和25年6月10日生	昭和46年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 当社F A機器本部副本部長兼F A機器 第一部長 平成17年4月 F A機器本部長兼F A機器第一部長 平成17年6月 取締役F A機器本部長兼F A機器第一 部長 平成19年4月 取締役F A機器本部長兼業務部担当 平成21年4月 取締役ファシリティー本部長兼神戸支 店長(現任)	(注) 5	2
取締役	電子デバイス本部 長兼電子業務部長 兼電子技術部長	高木恵一	昭和22年5月29日生	昭和46年4月 三菱電機株式会社入社 平成8年12月 同社本社半導体海外第一部長 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ営業本部 海外営業統括部出向(米国版社社 長) 平成16年4月 同社営業本部海外営業第二統括部長 平成18年4月 当社電子デバイス本部副本部長 平成19年6月 取締役電子デバイス本部長兼電子業務 部担当 平成20年4月 取締役電子デバイス本部長兼電子業務 部長兼電子技術部長(現任) 平成21年4月 萬世電機香港有限公司董事長総経理 (現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業システム本部長兼東京支店長兼システムエンジニアリング部担当兼機電部長	奥田弘志	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年1月 機電本部工業システム第一部長 平成15年4月 産業システム本部産業システム第一部長(職掌変更及び名称変更) 平成18年4月 産業システム本部産業システム第一部長兼機電部長 平成19年4月 産業システム本部長兼システムエンジニアリング部長兼産業システム第一部長兼機電部長 平成19年6月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部長兼産業システム第一部長兼機電部長 平成20年4月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第一部長兼機電部長 平成21年4月 取締役産業システム本部長兼東京支店長兼システムエンジニアリング部担当兼機電部長(現任)	(注)5	8
取締役	F A 機器本部長兼業務部長兼配電制御部長	松岡直樹	昭和29年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 機電本部システムエンジニアリング部長 平成19年4月 F A 機器本部副本部長兼 F A 機器第二部長 平成21年4月 F A 機器本部長兼業務部長兼配電制御部長 平成21年6月 取締役 F A 機器本部長兼業務部長兼配電制御部長(現任)	(注)5	3
取締役	-	脇田智明	昭和34年1月22日生	昭和56年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年10月 同社関西支社電力部長 平成17年5月 同社本社電力部長 平成18年4月 同社関西支社原子力部長 平成19年4月 同社関西支社電力部長 平成21年4月 同社関西支社副支社長兼電力部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	占部富康	昭和21年5月10日生	昭和44年12月 当社入社 平成10年10月 管理本部審査部長 平成11年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	37
監査役	-	谷間 高	昭和44年5月11日生	平成4年4月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 平成7年4月 公認会計士登録 平成11年11月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)マネージャー 平成17年1月 ジェイコム株式会社顧問 平成17年3月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役経営管理部長 平成18年6月 当社取締役執行役員経営管理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役	-	宇佐美裕之	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 三菱電機株式会社入社 平成2年4月 Mitsubishi Electric U.K. 経理部長 平成10年5月 Mitsubishi Digital Electronics America, Inc. 取締役経理担当副社長 平成18年8月 三菱電機株式会社関係会社経営企画担当部長 平成20年4月 三菱電機株式会社関西支社経理部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)8	-
計						192

- (注) 1. 取締役脇田智明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役谷間高氏及び監査役宇佐美裕之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役社長占部正浩氏は、取締役会長占部嘉英氏の長男であります。
4. 常勤監査役占部富康氏は、取締役会長占部嘉英氏の弟であります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 6．平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7．平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8．平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

監査役宇佐美裕之氏は平成20年6月27日開催の定時株主総会で菅原利治氏の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値を増大させることが全てのステークホルダーの期待に応えることに通じると考え、経営の健全性、効率性、透明性を実現すべく社内組織、規定の継続的見直し、迅速な情報開示を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、現行制度において適正な職務執行を監査できる体制を整えており、委員会制度の採用は考えておりません。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度及び内部監査制度によりコーポレート・ガバナンスを構築しております。

提出日現在の当社の経営体制は、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、内部監査室2名であります。

< 取締役、取締役会、常務会 >

当社の取締役会は毎月1回定時開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか経営に関する重要事項の審議及び決議をしており、また役付取締役で構成する常務会を設置し、代表取締役の意思決定のスピードアップを図っております。

< 監査役、監査役会 >

監査役は取締役会、常務会など重要な会議へ出席し、決議書類等の閲覧、業務及び財産状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、内部監査部門及び会計監査人と適宜情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

< 内部監査 >

当社は内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しており、従業員2名が従事しております。公正かつ客観的な立場から法令及び社内規定に基づいた各部門の業務監査を実施し、適正な業務執行に努めております。内部監査結果は、社長、監査役に報告し業務改善に反映させており、経営上、重要な役割を果たしております。

< 本部長会議 >

本部長会議には、常務会、監査役が出席し、本部長、部長より業務執行に関する報告を受け、問題点の対応策を討議し、業務執行責任の明確化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「組織規定」「業務分掌規定」「職務権限規定」「りん議規定」「職務決裁基準」等の社内規定により業務執行の責任及び権限を明確にし、業務の組織的・機能的・能率的な運営を行っております。また、監査役及び内部監査室が業務処理手続きの遵守状況を定期的に監査し、監査結果は業務改善に活かしております。

法令遵守につきましては、社内規定として「内部通報処理規定」「コンプライアンス委員会規定」「リスク管理委員会規定」を整備し、社員教育を通じて、法令遵守、社会的規範の遵守、顧客からの信頼を維持するよう努めております。

情報管理につきましては、管理本部長を情報取扱責任者とし、インサイダー取引に関わる情報及びその他の内部情報を厳正に管理しております。また情報開示につきましては、経営の透明化及び健全化を図るうえで重要な内部統制の手段の一つと考え積極的に行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中西 清、尾仲 伸之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 9名

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (0名)	103,910千円 (- 千円)
監査役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	15,472千円 (2,920千円)
合計 (うち社外役員)	10名 (1名)	119,382千円 (2,920千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員(5名)に対する使用人給与相当額(64,708千円)は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の額には、当事業年度の役員賞与引当金20,250千円を含んでおります。
5. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額13,200千円(取締役分12,200千円、監査役分1,000千円(うち社外役員分100千円))を含んでおります。また、当事業年度末時点における役員退職慰労引当金の累計額は、取締役分175,000千円、監査役分9,000千円(うち社外役員分400千円)であります。

(2) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役の脇田智明氏及び社外監査役の宇佐美裕之氏は、当社のその他の関係会社である三菱電機(株)の従業員であります。また、社外監査役の谷間高氏と当社との間に取引関係はありません。

当社と各社外役員とは、会社法427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円又は会社法第425条1項の定める最低責任限度額のいずれが高い額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

適宜、社内規定の改訂を行い、また社内教育を通じて社内外で発生し得るリスクの発生予防に努めております。

「リスク管理委員会規定」の整備を行い、事業活動その他様々な活動に負の影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、適正に管理し、その対応策を実施する体制を構築しております。

法律上の判断が必要な案件については、顧問税理士、顧問弁護士にも適時助言や指導を受けております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、機動的な資本政策を行うことを可能とするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第62期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第63期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,403	2,779,480
受取手形及び売掛金	10,558,482	8,235,975
たな卸資産	861,605	-
商品	-	673,033
繰延税金資産	110,598	87,891
未収入金	414,253	326,534
その他	26,360	60,257
貸倒引当金	3,167	2,470
流動資産合計	14,247,536	12,160,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 677,267	684,060
減価償却累計額	490,527	503,008
建物及び構築物（純額）	1 186,739	181,052
土地	1 165,074	165,074
その他	147,366	140,249
減価償却累計額	122,677	121,359
その他（純額）	24,688	18,889
有形固定資産合計	376,502	365,016
無形固定資産	88,140	57,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,077	1,135,492
繰延税金資産	132,671	125,086
その他	109,830	91,383
貸倒引当金	22,079	19,137
投資その他の資産合計	1,552,499	1,332,824
固定資産合計	2,017,141	1,755,442
資産合計	16,264,678	13,916,145

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,351,255	5,428,759
短期借入金	^{1.2} 580,000	² 580,000
未払法人税等	186,101	30,120
賞与引当金	-	167,607
役員賞与引当金	27,000	20,250
その他	632,268	248,449
流動負債合計	8,776,625	6,475,186
固定負債		
退職給付引当金	143,506	147,280
役員退職慰労引当金	170,800	184,000
その他	63,204	65,304
固定負債合計	377,511	396,585
負債合計	9,154,136	6,871,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,241,957	5,282,901
自己株式	6,910	7,055
株主資本合計	7,078,606	7,119,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,129	67,086
為替換算調整勘定	7,193	7,946
評価・換算差額等合計	31,935	75,032
純資産合計	7,110,542	7,044,373
負債純資産合計	16,264,678	13,916,145

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	27,949,511	25,642,851
売上原価	24,610,976	22,503,685
売上総利益	3,338,535	3,139,166
販売費及び一般管理費		
配送保管費	280,544	290,178
広告宣伝費	40,876	15,479
役員報酬	89,745	85,932
給料及び賞与	1,288,037	1,087,352
賞与引当金繰入額	-	156,408
役員賞与引当金繰入額	27,000	20,250
退職給付費用	68,003	82,788
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	13,200
福利厚生費	260,802	250,054
旅費及び交通費	93,623	93,233
租税公課	37,921	35,758
減価償却費	62,506	62,646
賃借料	77,642	79,009
その他	237,143	280,037
販売費及び一般管理費合計	2,577,846	2,552,328
営業利益	760,688	586,837
営業外収益		
受取利息	28,860	29,418
受取配当金	7,294	11,142
投資事業組合運用益	96,414	-
その他	15,938	9,954
営業外収益合計	148,508	50,515
営業外費用		
支払利息	9,445	9,054
売上割引	16,368	14,123
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	68,778	35,859
投資事業組合運用損	-	3,401
有価証券評価損	32,858	137,811
その他	3,380	2,999
営業外費用合計	132,832	205,249
経常利益	776,365	432,103

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,726	-
固定資産売却益	-	1 86
特別利益合計	1,726	86
特別損失		
支店移転費用	-	5,178
固定資産売却損	-	2 93
固定資産除却損	3 5,702	3 425
特別損失合計	5,702	5,697
税金等調整前当期純利益	772,388	426,492
法人税、住民税及び事業税	339,583	197,680
法人税等調整額	40,564	102,979
法人税等合計	380,148	300,660
当期純利益	392,239	125,832

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
前期末残高	4,927,745	5,241,957
当期変動額		
剰余金の配当	78,028	84,888
当期純利益	392,239	125,832
当期変動額合計	314,211	40,944
当期末残高	5,241,957	5,282,901
自己株式		
前期末残高	5,544	6,910
当期変動額		
自己株式の取得	1,366	145
当期変動額合計	1,366	145
当期末残高	6,910	7,055
株主資本合計		
前期末残高	6,765,761	7,078,606
当期変動額		
剰余金の配当	78,028	84,888
当期純利益	392,239	125,832
自己株式の取得	1,366	145
当期変動額合計	312,845	40,799
当期末残高	7,078,606	7,119,405

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174,811	39,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,682	106,215
当期変動額合計	135,682	106,215
当期末残高	39,129	67,086
為替換算調整勘定		
前期末残高	245	7,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,439	752
当期変動額合計	7,439	752
当期末残高	7,193	7,946
評価・換算差額等合計		
前期末残高	175,057	31,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,122	106,967
当期変動額合計	143,122	106,967
当期末残高	31,935	75,032
純資産合計		
前期末残高	6,940,819	7,110,542
当期変動額		
剰余金の配当	78,028	84,888
当期純利益	392,239	125,832
自己株式の取得	1,366	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,122	106,967
当期変動額合計	169,723	66,168
当期末残高	7,110,542	7,044,373

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772,388	426,492
減価償却費	62,506	62,646
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,500	13,200
退職給付引当金の増減額 (は減少)	16,776	3,774
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,000	6,750
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	167,607
未払賞与の増減額 (は減少)	-	191,151
受取利息及び受取配当金	36,155	40,561
支払利息	9,445	9,054
為替差損益 (は益)	25,085	5,974
投資事業組合運用損益 (は益)	96,414	3,401
有価証券売却損益 (は益)	403	1,236
有価証券評価損益 (は益)	32,858	137,811
売上債権の増減額 (は増加)	980,725	2,305,732
たな卸資産の増減額 (は増加)	246,820	188,428
仕入債務の増減額 (は減少)	1,479,277	1,833,381
その他	104,390	213,344
小計	597,691	1,037,698
利息及び配当金の受取額	32,661	41,758
利息の支払額	8,374	8,566
法人税等の支払額	318,908	353,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,069	717,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,152	20,371
有形固定資産の売却による収入	-	213
無形固定資産の取得による支出	7,703	2,945
有価証券の取得による支出	209,850	424,104
有価証券の売却による収入	1,053	200,688
有価証券の償還による収入	50,000	44,119
投資事業組合からの分配による収入	150,040	54,368
差入保証金の差入による支出	-	11,687
差入保証金の回収による収入	-	26,061
その他	1,459	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,072	132,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	220,000	-
配当金の支払額	78,028	84,888
自己株式の取得による支出	1,366	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,394	85,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,132	508
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	45,529	500,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,933	2,279,403
現金及び現金同等物の期末残高	2,279,403	2,779,480

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、萬世電機香港有限公司 であります。 (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の計 算書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日)を適用 しております。 なお、これによる損益に与える影響は ありません。 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方 法 時価法

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～18年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」(未払費用)として計上していましたが、当連結会計年度は支給額が確定していないため、「未払従業員賞与」の財務諸表における表示科目について(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報 15)に基づき、支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては支給確定額191,150千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」は、前連結会計年度まで営業外収益において区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「仕入割引」は446千円であります。</p> <p>「有価証券評価損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は489千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は489千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」861,605千円は「商品」であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」はそれぞれ800千円及び925千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>*1. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>149,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,855千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金100,000千円及び商業取引の担保(極度額100,000千円)に供しております。</p>	建物	149,818千円	土地	16,037千円	合計	165,855千円							
建物	149,818千円												
土地	16,037千円												
合計	165,855千円												
<p>*2. 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>*2. 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	500,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>*1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>86千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具及び備品)	86千円						
その他(工具器具及び備品)	86千円								
	<p>*2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>93千円</td> </tr> </table>	その他(車両運搬具)	93千円						
その他(車両運搬具)	93千円								
<p>*3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,482千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,702千円</td> </tr> </table>	建物	5,482千円	その他(工具器具及び備品)	220千円	合計	5,702千円	<p>*3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>425千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具及び備品)	425千円
建物	5,482千円								
その他(工具器具及び備品)	220千円								
合計	5,702千円								
その他(工具器具及び備品)	425千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,600	-	-	4,600
合計	4,600	-	-	4,600
自己株式				
普通株式(注)	9	1	-	11
合計	9	1	-	11

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,901	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	32,127	7	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,886	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,600	-	-	4,600
合計	4,600	-	-	4,600
自己株式				
普通株式（注）	11	0	-	11
合計	11	0	-	11

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,886	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	39,001	8.5	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,236	利益剰余金	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,279,403千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,779,480千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,279,403千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,779,480千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	187,242	370,602	183,359	122,303	154,250	31,947
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	98,000	99,179	1,179	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100,000	100,600	600	-	-	-	
	小計	385,242	570,381	185,138	122,303	154,250	31,947
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	58,205	53,312	4,893	98,768	88,035	10,732
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	565,472	459,614	105,857	682,239	551,695	130,544
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	24,054	21,090	2,963	110,640	106,973	3,667	
	小計	647,732	534,017	113,715	891,648	746,704	144,944
	合計	1,032,975	1,104,398	71,423	1,013,951	900,955	112,996

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の取得原価は、それぞれ減損処理額 32,858千円、137,811千円控除後の金額
 であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を
 行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,053	403	-	200,688	1,244	8

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,800	4,911
投資事業有限責任組合に対する 出資金	221,878	229,625

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	47,696	511,097	-	-	-	551,695
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	94,283	-
合計	-	-	47,696	511,097	-	-	94,283	551,695

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	13,329	-	13,513	184
	合計	-	-	-	-	13,329	-	13,513	184

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、これとは別枠で総合設立型の調整年金制度(西日本電機販売厚生年金基金)に加入しております。

当該基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	78,569,528千円	68,938,255千円
年金財政計算上の給付債務の額	66,467,821千円	69,800,857千円
差引額	12,101,707千円	862,602千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合
 前連結会計年度 2.9% (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)
 当連結会計年度 3.0% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

補足説明

当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3,110千円、当連結会計年度3,054千円費用処理しております。

また、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、退職給付制度を採用しているのは当社のみであります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	380,237	371,209
(2)年金資産(千円)	244,671	188,681
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	135,566	182,528
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	7,940	35,247
(5)退職給付引当金(3)+(4)(千円)	143,506	147,280

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)勤務費用(注)(千円)	65,877	60,241
(2)利息費用(千円)	9,576	9,505
(3)期待運用収益(千円)	7,290	5,872
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,683	2,223
(5)その他(千円)	26,372	26,612
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	71,851	88,264
	(注) 調整年金制度に対する拠出金等47,669千円を含めております。	(注) 調整年金制度に対する拠出金等41,846千円を含めております。

(注) 「(5)その他」は、確定拠出年金の掛金及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2)割引率	2.5% (期首2.5%)	2.5% (期首2.5%)
(3)期待運用収益率	2.4%	2.4%
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年 (定率法)	7年 (定率法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p>	
<p>流動の部</p>	
<p>繰延税金資産</p>	
未払賞与	77,388千円
未払事業税及び事業所税	18,647千円
その他	14,561千円
繰延税金資産合計	<u>110,598千円</u>
<p>固定の部</p>	
<p>繰延税金資産</p>	
退職給付引当金	58,306千円
役員退職慰労引当金	69,396千円
会員権	32,475千円
投資有価証券	55,414千円
その他	4,793千円
繰延税金資産小計	<u>220,386千円</u>
評価性引当額	<u>60,937千円</u>
繰延税金資産合計	<u>159,449千円</u>
<p>繰延税金負債</p>	
その他有価証券評価差額金	<u>26,778千円</u>
繰延税金負債合計	<u>26,778千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>132,671千円</u>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p>	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額の増加	4.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2%</u>
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p>	
<p>流動の部</p>	
<p>繰延税金資産</p>	
賞与引当金	67,858千円
未払事業税及び事業所税	7,116千円
その他	12,916千円
繰延税金資産合計	<u>87,891千円</u>
<p>固定の部</p>	
<p>繰延税金資産</p>	
退職給付引当金	59,840千円
役員退職慰労引当金	74,759千円
会員権	33,288千円
投資有価証券	66,252千円
その他有価証券評価差額金	45,910千円
その他	2,636千円
繰延税金資産小計	<u>282,688千円</u>
評価性引当額	<u>157,601千円</u>
繰延税金資産合計	<u>125,086千円</u>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p>	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%
住民税均等割	1.1%
評価性引当額の増加	22.7%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の兼任等	事業上の関係						
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	百万円	電気機械器具の製造、販売等	%	兼任 2人	同社製品の販売等	営業取引	千円	売掛金	千円		
			175,820		被所有				21.9		商品の販売等	売上高 725,628	3,194,948
					直接								
間接	0.1	商品の購入等(仕入割戻)	未収入金	234,754									
22.0													

(注) 1. 上記取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日光産業(株) (注) 1	大阪市福島区	百万円	不動産賃貸業	%	兼任 3人	設備の賃借	営業取引 (注) 2	千円	倉庫の賃借	千円
			10		被所有				11.7		倉庫賃借料 30,000
直接	賃借保証金の差入	10,000									
間接											

(注) 1. 当社取締役社長占部嘉英、取締役副社長占部正浩、監査役占部富康及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

本社倉庫の土地・建物に係るものであり、不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	百万円	家庭用電化製品販売	%	なし	同社製品の販売等	営業取引	千円	商品の購入等(仕入割戻)	千円
			2,627		-				2,207,433		買掛金
未収入金	139,648										
その他の関係会社の子会社	三菱電機ビルテクノサービス(株)	東京都千代田区	5,000	各種のビル設備運営管理	-	なし	同社製品の販売等	営業取引	千円	商品の購入等(仕入割戻)	千円
					-				377,825		買掛金
未収入金	2,402										
支払手形	14,386										

(注) 1. 上記取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	百万円	電気機械器具の製造、販売等	%	同社製品の販売等	営業取引	千円	売掛金	千円		
			175,820		被所有			21.9		商品	売上高	203,820
					直接					商品	943,831	
間接	購入等	仕入高	2,113,774									
0.1	(仕入	8,827,651	未収入金	132,334								
22.0	割戻)											

（注）1．上記取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	百万円	家庭用電化製品販売	%	同社製品の販売等	営業取引	千円	買掛金	千円
			2,627		-			商品		仕入高
								2,227,134	未収入金	104,565

（注）1．上記取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日光産業(株) (注)1	大阪市福島区	百万円	不動産賃貸業	%	設備の賃貸	営業取引 (注)2	千円	倉庫賃借料	千円
			10		被所有			11.7		倉庫
									-	差入保証金

（注）1．当社取締役社長（現会長）占部嘉英、取締役副社長（現社長）占部正浩、監査役占部富康及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

本社倉庫の土地・建物に係るものであり、不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,549円60銭	1株当たり純資産額 1,535円25銭
1株当たり当期純利益 85円47銭	1株当たり当期純利益 27円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	392,239	125,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,239	125,832
期中平均株式数(千株)	4,589	4,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	580,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	63,204	65,304	3.3	-
合計	643,204	645,304	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債(預り保証金)の連結決算日後5年間の返済予定額は、返還期日の定めがないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,621,362	7,107,364	6,075,859	5,838,265
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	168,107	154,864	26,545	76,975
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	82,375	85,652	9,027	51,223
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	17円95銭	18円67銭	1円97銭	11円16銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,317	2,749,923
受取手形	4,361,287	3,233,493
売掛金	2 6,176,878	2 4,986,541
商品	856,485	665,061
前払費用	14,698	20,971
繰延税金資産	110,601	87,893
未収入金	2 414,916	2 327,269
その他	2 13,542	2 37,629
貸倒引当金	3,161	2,466
流動資産合計	14,201,566	12,106,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 673,489	680,282
減価償却累計額	487,085	500,006
建物(純額)	1 186,403	180,275
構築物	4,471	4,471
減価償却累計額	3,442	3,694
構築物(純額)	1,028	776
車両運搬具	2,330	-
減価償却累計額	2,236	-
車両運搬具(純額)	93	-
工具、器具及び備品	144,488	139,710
減価償却累計額	120,018	120,896
工具、器具及び備品(純額)	24,469	18,813
土地	1 165,074	165,074
有形固定資産合計	377,069	364,939
無形固定資産		
ソフトウェア	83,435	52,897
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	88,140	57,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159,677	1,047,292
関係会社株式	195,545	111,345
出資金	480	480
破産更生債権等	8,347	3,547
長期前払費用	1,919	1,024
繰延税金資産	132,671	125,086
差入保証金	40,080	25,616
会員権	17,380	17,240
その他	41,015	42,903
貸倒引当金	22,079	19,137
投資その他の資産合計	1,575,037	1,355,397
固定資産合計	2,040,247	1,777,939
資産合計	16,241,813	13,884,258

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,121,001	913,297
買掛金	² 6,222,142	² 4,505,136
短期借入金	^{1.3} 580,000	³ 580,000
未払金	² 189,819	² 99,025
未払費用	234,184	40,756
未払法人税等	186,101	29,603
未払消費税等	61,457	39,152
前受金	61,622	45,905
預り金	² 84,246	20,688
前受収益	7,053	² 5,958
賞与引当金	-	167,015
役員賞与引当金	27,000	20,250
流動負債合計	8,774,630	6,466,788
固定負債		
退職給付引当金	143,506	147,280
役員退職慰労引当金	170,800	184,000
預り保証金	63,204	65,304
固定負債合計	377,511	396,585
負債合計	9,152,141	6,863,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400,000	4,800,000
繰越利益剰余金	716,893	354,466
利益剰余金合計	5,213,893	5,251,466
自己株式	6,910	7,055
株主資本合計	7,050,542	7,087,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,129	67,086
評価・換算差額等合計	39,129	67,086
純資産合計	7,089,671	7,020,884
負債純資産合計	16,241,813	13,884,258

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	27,811,990	25,541,395
受入手数料	13,013	8,263
売上高合計	27,825,003	25,549,659
売上原価		
商品期首たな卸高	1,106,543	856,485
当期商品仕入高	¹ 24,278,731	¹ 22,247,704
合計	25,385,274	23,104,189
他勘定振替高	² 7,575	² 7,071
商品期末たな卸高	856,485	665,061
商品売上原価	24,521,213	22,432,055
売上総利益	3,303,790	3,117,603
販売費及び一般管理費		
配送保管費	277,266	286,874
広告宣伝費	40,876	15,479
役員報酬	89,745	85,932
給料及び賞与	1,282,734	1,081,060
賞与引当金繰入額	-	155,803
役員賞与引当金繰入額	27,000	20,250
退職給付費用	68,003	82,788
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	13,200
福利厚生費	260,711	249,896
旅費及び交通費	92,169	92,199
租税公課	37,921	35,758
減価償却費	62,387	63,290
賃借料	73,185	75,570
その他	232,599	276,018
販売費及び一般管理費合計	2,558,600	2,534,121
営業利益	745,189	583,481
営業外収益		
受取利息	2,139	1,949
有価証券利息	26,721	27,469
受取配当金	7,294	11,142
投資事業組合運用益	96,414	-
その他	14,960	9,954
営業外収益合計	147,531	50,515
営業外費用		
支払利息	9,445	9,054
売上割引	16,368	14,123
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	64,106	36,103
投資事業組合運用損	-	3,401
有価証券評価損	32,858	137,811
その他	3,380	2,999
営業外費用合計	128,160	205,494
経常利益	764,559	428,503

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,711	-
固定資産売却益	-	3 86
特別利益合計	1,711	86
特別損失		
支店移転費用	-	5,178
固定資産売却損	-	4 93
固定資産除却損	5 5,702	5 425
特別損失合計	5,702	5,697
税引前当期純利益	760,567	422,892
法人税、住民税及び事業税	337,500	197,450
法人税等調整額	40,575	102,981
法人税等合計	378,075	300,431
当期純利益	382,492	122,460

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,560	838,560
資本剰余金合計		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,000	97,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	4,400,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	812,429	716,893
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	78,028	84,888
当期純利益	382,492	122,460
当期変動額合計	95,536	362,427
当期末残高	716,893	354,466
利益剰余金合計		
前期末残高	4,909,429	5,213,893
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	78,028	84,888
当期純利益	382,492	122,460
当期変動額合計	304,463	37,572
当期末残高	5,213,893	5,251,466

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,544	6,910
当期変動額		
自己株式の取得	1,366	145
当期変動額合計	1,366	145
当期末残高	6,910	7,055
株主資本合計		
前期末残高	6,747,445	7,050,542
当期変動額		
剰余金の配当	78,028	84,888
当期純利益	382,492	122,460
自己株式の取得	1,366	145
当期変動額合計	303,097	37,427
当期末残高	7,050,542	7,087,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174,811	39,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,682	106,215
当期変動額合計	135,682	106,215
当期末残高	39,129	67,086
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174,811	39,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,682	106,215
当期変動額合計	135,682	106,215
当期末残高	39,129	67,086
純資産合計		
前期末残高	6,922,256	7,089,671
当期変動額		
剰余金の配当	78,028	84,888
当期純利益	382,492	122,460
自己株式の取得	1,366	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,682	106,215
当期変動額合計	167,415	68,787
当期末残高	7,089,671	7,020,884

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法等の一部を改正する法律(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～10年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当事業年度は支給額が確定していないため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報 15)に基づき、支給見込額を賞与引当金として計上しております。 なお、前事業年度においては支給確定額190,470千円を未払費用に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについ て振当処理の要件を充たしている場 合には、振当処理を採用してしま います。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの回避目的で需要に 伴う取引に限定することとし、投機目 的とした取引は一切行わない方針で あります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして判断して おります。
7. その他の財務諸表作成の ための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「更生債権等」と表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 「仕入割引」は、前事業年度まで営業外収益において区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「仕入割引」は446千円であります。</p> <p>「有価証券評価損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は489千円であります。</p>	

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>*1. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,855千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金100,000千円及び商業取引の担保(極度額100,000千円)に供しております。</p>	建物	149,818千円	土地	16,037千円	合計	165,855千円																			
建物	149,818千円																								
土地	16,037千円																								
合計	165,855千円																								
<p>*2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">160,889千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">236,987千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,195,357千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,405千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">4,796千円</td> </tr> </table>	売掛金	160,889千円	未収入金	236,987千円	その他(流動資産)	2,620千円	買掛金	3,195,357千円	未払金	9,405千円	その他(流動負債)	4,796千円	<p>*2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">217,913千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">133,093千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,113,774千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,022千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> </table>	売掛金	217,913千円	未収入金	133,093千円	その他(流動資産)	187千円	買掛金	2,113,774千円	未払金	8,022千円	前受収益	1,890千円
売掛金	160,889千円																								
未収入金	236,987千円																								
その他(流動資産)	2,620千円																								
買掛金	3,195,357千円																								
未払金	9,405千円																								
その他(流動負債)	4,796千円																								
売掛金	217,913千円																								
未収入金	133,093千円																								
その他(流動資産)	187千円																								
買掛金	2,113,774千円																								
未払金	8,022千円																								
前受収益	1,890千円																								
<p>*3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>*3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	500,000千円																								
差引額	500,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	500,000千円																								
差引額	500,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
*1. 関係会社に係る注記 商品仕入高 10,327,138千円	*1. 関係会社に係る注記 商品仕入高 8,827,685千円
*2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,383千円 工具、器具及び備品 729千円 その他 462千円 合計 7,575千円	*2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,003千円 工具、器具及び備品 483千円 その他 584千円 合計 7,071千円
	*3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 86千円
	*4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 93千円
*5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5,482千円 工具、器具及び備品 220千円 合計 5,702千円	*5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 425千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	9	1	-	11
合計	9	1	-	11

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	11	0	-	11
合計	11	0	-	11

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 77,388千円</p> <p>未払事業税及び事業所税 18,647千円</p> <p>その他 14,565千円</p> <p>繰延税金資産合計 110,601千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 69,396千円</p> <p>退職給付引当金 58,306千円</p> <p>会員権 32,475千円</p> <p>投資有価証券 55,414千円</p> <p>その他 4,793千円</p> <p>繰延税金資産小計 220,386千円</p> <p>評価性引当額 60,937千円</p> <p>繰延税金資産合計 159,449千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,778千円</p> <p>繰延税金負債合計 26,778千円</p> <p>繰延税金資産の純額 132,671千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 67,858千円</p> <p>未払事業税及び事業所税 7,116千円</p> <p>その他 12,918千円</p> <p>繰延税金資産合計 87,893千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 74,759千円</p> <p>退職給付引当金 59,840千円</p> <p>会員権 33,288千円</p> <p>投資有価証券 66,252千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,910千円</p> <p>その他 2,636千円</p> <p>繰延税金資産小計 282,688千円</p> <p>評価性引当額 157,601千円</p> <p>繰延税金資産合計 125,086千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>評価性引当額の増加 4.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>評価性引当額の増加 22.9%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.0%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,545円05銭	1株当たり純資産額 1,530円13銭
1株当たり当期純利益 83円34銭	1株当たり当期純利益 26円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	382,492	122,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,492	122,460
期中平均株式数(千株)	4,589	4,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	51,550	24,537
		(株)カネカ	43,000	20,812
		(株)立花エレテック	26,400	17,556
		コナミ(株)	10,000	14,780
		福山通運(株)	37,769	13,672
		(株)あおぞら銀行	80,000	8,640
		イオン(株)	10,797	6,953
		因幡電機産業(株)	2,200	4,818
		(株)神戸国際会館	13,500	4,509
		川崎重工業(株)	20,000	3,920
		その他(25銘柄)	106,374	38,799
		計	401,591	158,998

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ユーロ円債 CREDIT AGRICOLE INDOSUEZ SERIES	200,000	137,722
		ユーロ円債 CITIGROUP INC INTL GBL	200,000	119,296
		ユーロ円債 THE ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	100,000	77,230
		ユーロ円債 DEPFA DEUTSCHE PFANDBRIEF BANK AG	100,000	71,205
		ユーロ円債 MITSUBISHI UFJ SECURITIES CO., LTD	100,000	59,314
		ユーロ円債 MITSUBISHI UFJ SECURITIES INTERNATIONAL PLC	100,000	56,153
		ユーロ円債 MITSUBISHI UFJ SECURITIES INTERNATIONAL PLC	50,000	30,775
		計	850,000	551,695

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	27,808,230
		(外国カバードワラント) シティグループ・グローバル・マー ケッツ・ホールディングス・インク発 行株式連動証書(連動対象株式:萬世 電機)	40
		アントブリッジ2号投資事業有限責任 組合出資金	1.8
		アントカタライザー2号投資事業組合 出資金	1
計		-	336,598

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	673,489	9,257	2,464	680,282	500,006	15,249	180,275
構築物	4,471	-	-	4,471	3,694	252	776
車両運搬具	2,330	-	2,330	-	-	-	-
工具、器具及び備品	144,488	5,167	9,946	139,710	120,896	10,184	18,813
土地	165,074	-	-	165,074	-	-	165,074
有形固定資産計	989,852	14,425	14,740	989,537	624,597	25,686	364,939
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	184,783	131,885	36,683	52,897
電話加入権	-	-	-	4,704	-	-	4,704
無形固定資産計	-	-	-	189,487	131,885	36,683	57,601
長期前払費用	2,763	26	-	2,789	1,765	921	1,024

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,240	6,934	7,271	3,299	21,603
賞与引当金	-	167,015	-	-	167,015
役員賞与引当金	27,000	20,250	27,000	-	20,250
役員退職慰労引当金	170,800	13,200	-	-	184,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、138千円は債権の回収による戻入額、3,161千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,091
預金	
当座預金	1,216,166
普通預金	28,665
通知預金	1,500,000
小計	2,744,831
合計	2,749,923

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内外電機(株)	789,678
大喜産業(株)	117,530
三宝電機(株)	113,599
(株)山善	106,442
日本電機産業(株)	84,173
その他	2,022,068
合計	3,233,493

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	827,574
5月 "	982,105
6月 "	680,559
7月 "	610,091
8月 "	115,103
9月以降満期	18,059
合計	3,233,493

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スプレッド	400,133
東洋電機製造(株)	365,182
東芝三菱電機産業システム(株)	279,940
コナミマニュファクチャリング&サービス(株)	264,815
内外電機(株)	248,801
その他	3,427,666
合計	4,986,541

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,176,878	26,791,952	27,982,289	4,986,541	84.9	76.0

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
電子デバイス・情報通信機器	338,662
電気機器	185,934
設備機器	135,657
産業用システム・その他	4,807
合計	665,061

(注) 「産業用システム・その他」は「産業機械・その他」を呼称変更したものです。なお、取扱商材に変更はありません。

負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機システムサービス(株)	92,495
三菱電機エンジニアリング(株)	78,087
三進金属工業(株)	58,169
(株)ヒロセー	55,869
ダイワボウ情報システム(株)	53,613
その他	575,063
合計	913,297

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	259,985
5月 "	207,067
6月 "	155,220
7月 "	290,661
8月 "	361
合計	913,297

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	2,113,774
三菱電機住環境システムズ(株)	648,531
東芝三菱電機産業システム(株)	409,160
(株)ルネサス販売	321,878
日本建鐵(株)	104,837
その他	906,953
合計	4,505,136

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.mansei.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月25日近畿財務局長に提出。

事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萬世電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萬世電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。